事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の	<u></u> 戏安	安									
氏名又は名称					長野市教	育委員会					
代表者名	氏	名	近藤 守 役職名 教育長								
主たる事務所 の所在地				長野市大	字鶴賀絲	录町16	1 3番地				
主たる事業	大分	分類		S 公務	ぎ (他にク	分類されん	るものを除く)				
の分類	中分	分類			9 8	8 地方公	務				
主たる事業 の概要	地方	教育行政									
	7	条例第12条	第1	項第1号及び条例	前施行規則	則第4条第	第2項第1号に該当で	する事業者			
制度に該当する		条例第12条	第1	項第1号及び条例	前施行規則	則第4条第	第2項第2号に該当で	する事業者			
要件		条例第12条	第1	項第2号に該当す	る事業	者					
		上記以外(任意	意提出)の事業者	<u>z.</u>						
		基準年度実	績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告			
原油換算エネル ギー使用量	k1	5, 9	13	5, 736		6, 362	6452	6185			
エネルキ゛ー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	12, 6	570	12, 289		13, 346	13518	13039			
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂		0 0								
自動車の台数	台		0 0 0								
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂		0								
9	计画计	出門 乃で起り	: 5: 1	免任由							

2	基準年度、言	十画期間	及び	報告対	象年	度						
	基準年度	平成	28	年度		計画期間	平成	29	年度~	平成	31	年度
	報告対象 年度	平成	31	年度	-							

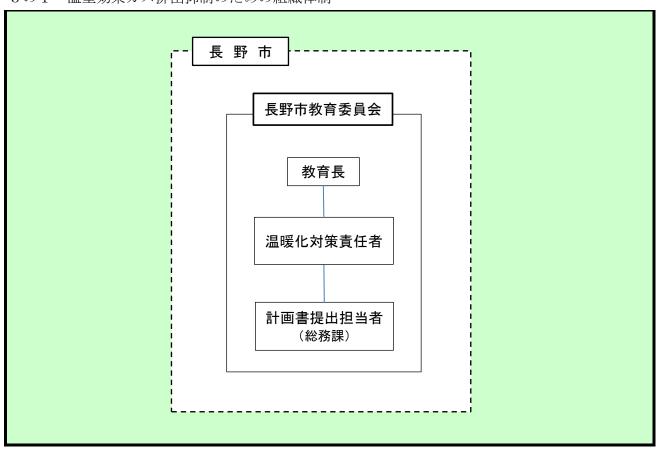
3 計画書(報告書)の公表方法等

7	ホームページ	
	印刷物の閲覧	http://www.city.nagano.nagano.jp/
	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

長野市役所地球温暖化防止実行計画により、長野市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に積極的な役割を果たす。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体等の名称:長野市役所温暖化対策プロジェクトチーム

開催頻度:省エネ法等の改定または長野市役所温暖化防止実行計画等改定等において開催が必要

であると認められた時

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の1	エネル	ギー起源二酸化炭素	素の排出抑制に	4係る目	標及び実績				_				
基 準	年 度	基準排出量	12,670	t-CO ₂	延床面積	625. 00	単位	fm²					
28	年度	調整後排出量	12, 999	t-CO ₂	基準原単位	20. 27	t-CO ₂ /	∓m²					
目標	年 度	目標排出量	12, 289	t-CO ₂	目標原単位	19. 66	t-CO ₂ /	≠m²	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]				
31	年度	目標削減率	3. 00	%	目標削減率	3. 00	%						
	設定に る説明	長野市役所地球注標とする。	長野市役所地球温暖化防止実行計画の運用により平成28年度比3%の削減を目 とする。										
-	·年度	排出量	13, 346	t-CO ₂	延床面積	632. 00	単位	≠m²					
/10	平 及	調整後排出量	13, 784	t-CO ₂	原単位	21. 12	t-CO ₂ /	∓m²	寄与度の合計から 求めた実績削減率**				
29	年度	削減率	(5. 34)	%	削減率	(4. 20)	%						
排出量 増減	量等の 注理由	新たな給食センタ			始したため。								
第 一	.年度	排出量	13, 518	t-CO ₂	延床面積	664. 00	単位	fm²					
)IV—	. 1 &	調整後排出量	13, 953	t-CO ₂	原単位	20. 36	t-CO ₂ /	fm²	寄与度の合計から 求めた実績削減率**				
30	年度	削減率	(6.70)	%	削減率	(0.45)	%						
排出量 増減	量等の 理由		首長部局との施設所管区分の見直しに伴い、施設数が増加したため										
第 二	年度	排出量	13, 039	t-CO ₂	延床面積	658. 00	単位	+m²					
第二 ———	十尺	調整後排出量	9, 810	t-CO ₂	原単位	19.82	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から 求めた実績削減率**				
31	年度	削減率	(2. 92)	%	削減率	2. 22	%						
況及び	達成状 排出量 咸理由	減となったもの	電気使用量の60%を日立造船(株)からの低炭素電力を利用することで排出量が										

6の2エネルギ	ー起源二酸化炭素以	以外の温室効果	果ガスの	排出抑制に係る目標	票及び実績	_
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
分 干及	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率*
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7J— 1 /2	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7V— 1 IX	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

603	日期甲	♡使用に行り酸	化灰素の排出抑制に	└1分○日1	宗及 い 夫領	
基準	年 度 年度	基準排出量	0	t-CO ₂		
目標	年 度 年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率	%
目標設関する						
第一	年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	%
排出量 増減						
第二	年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	%
排出量 増減						
第三	年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	%
目標の況及びの増減	排出量					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
T IT	1	燃料使用量等の 定期的な把握						
Ι, Π	2	エコドライブの 励行						
III 、 IV	_	次世代自動車の 導入						

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		状況
番号	区分	対策内容	美施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150204 適性照度の管理	29	不明	29~30	不明
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	926	976	947	947	946
ペレットストーブ	基	6	6	6	6	2

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2					
J ークレジット制度により創出されたクレジット	tCO_2					
県が認証したクレジット	tCO_2					
電気の利用に伴うもの	tCO_2	-329		-438	-435	-1, 118
低炭素電力の利用	tCO_2					4, 347

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		年度	第三	年度
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500kl以上 3,000kl未満	0	0						
1,500k1未満	170	12,670	173	13, 346	193	13, 518	189	13, 039
合計	170	12,670	173	13, 346	193	13, 518	189	13, 039

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N_2O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

13 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼ ル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

14 中小企業支援状況

	区分		内容
中省	小企業 エ ネ i	への 診 断	特になし
そ	Ø	他	

15 交通対策状況

区分	実施内容	
ノーマイカー 通 勤	本庁勤務職員に対し公共交通機関の利用を推進している。	
公共交通機関 の 利 用 促 進	仕事の近距離移動は自転車利用を推進している。	
来 客 者 の 交 通 対 策	特になし	
物流の合理化	特になし	

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	長野市環境マネジメントシステム	平成23年4月
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	エコマーク商品の購入、紙類の使用量の削減
第一年度実績	エコマーク商品の購入、紙類の使用量の削減
第二年度実績	エコマーク商品の購入、紙類の使用量の削減
第三年度実績	エコマーク商品の購入、紙類の使用量の削減

18 自由記載欄

	区分	内容	削減量(tCO ₂)
基以	準年度 前の取組み	特になし	
そ	の 他		